

JPX IR Day 2022



デリバティブ市場

Exchange & beyond

株式会社大阪取引所 代表取締役社長

株式会社東京商品取引所 代表取締役会長 兼 取締役会議長

岩永 守幸

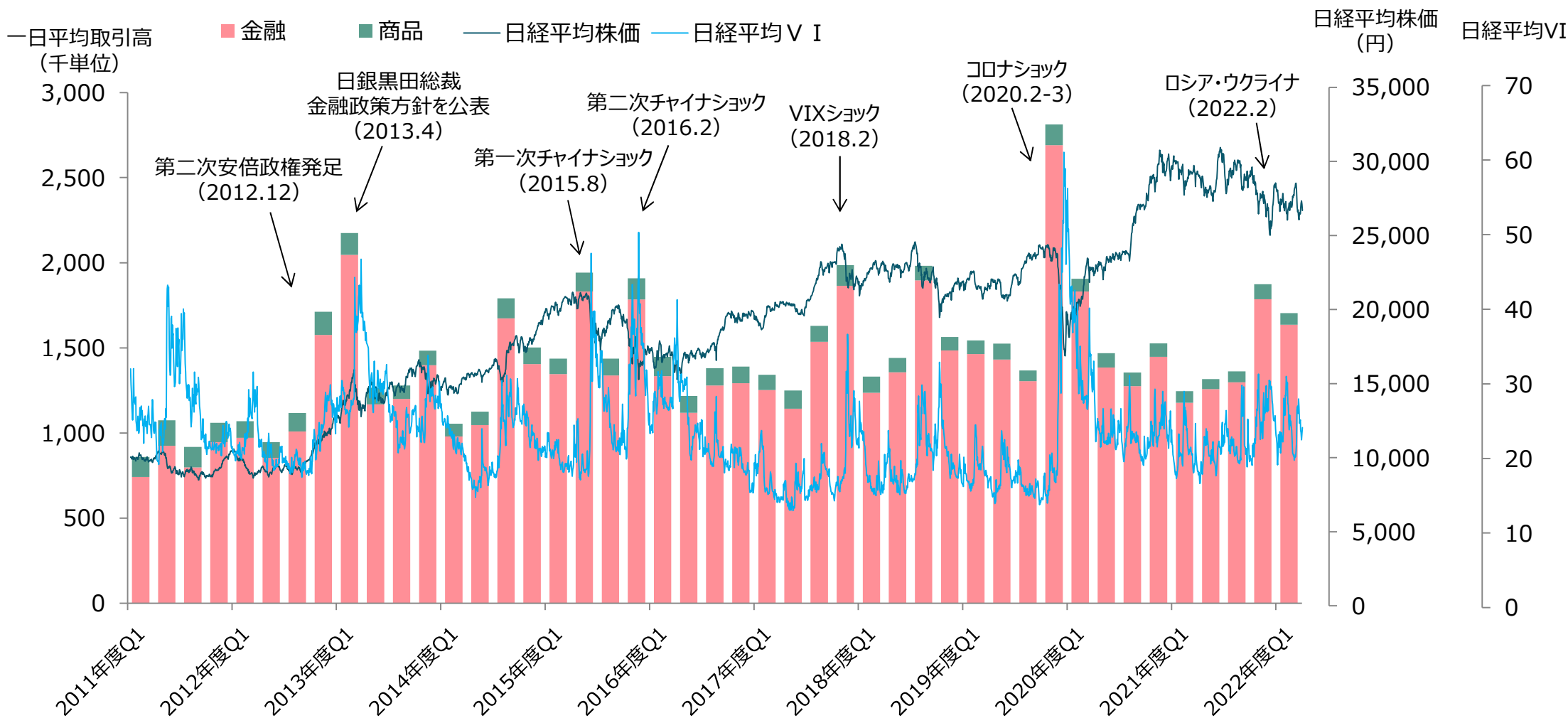
2022年7月5日

市場環境



デリバティブ市場の概観 - 全体取引高 -

- デリバティブの取引高は市場環境の影響を大きく受け、特にボラティリティとの相関が高い。
- 2021年度上期はボラティリティが低水準で安定し取引は落ち着いていたものの、ロシア軍によるウクライナ侵攻の影響で年度末にかけて取引が活発化し、2021年度の一日平均取引高は144万単位に。



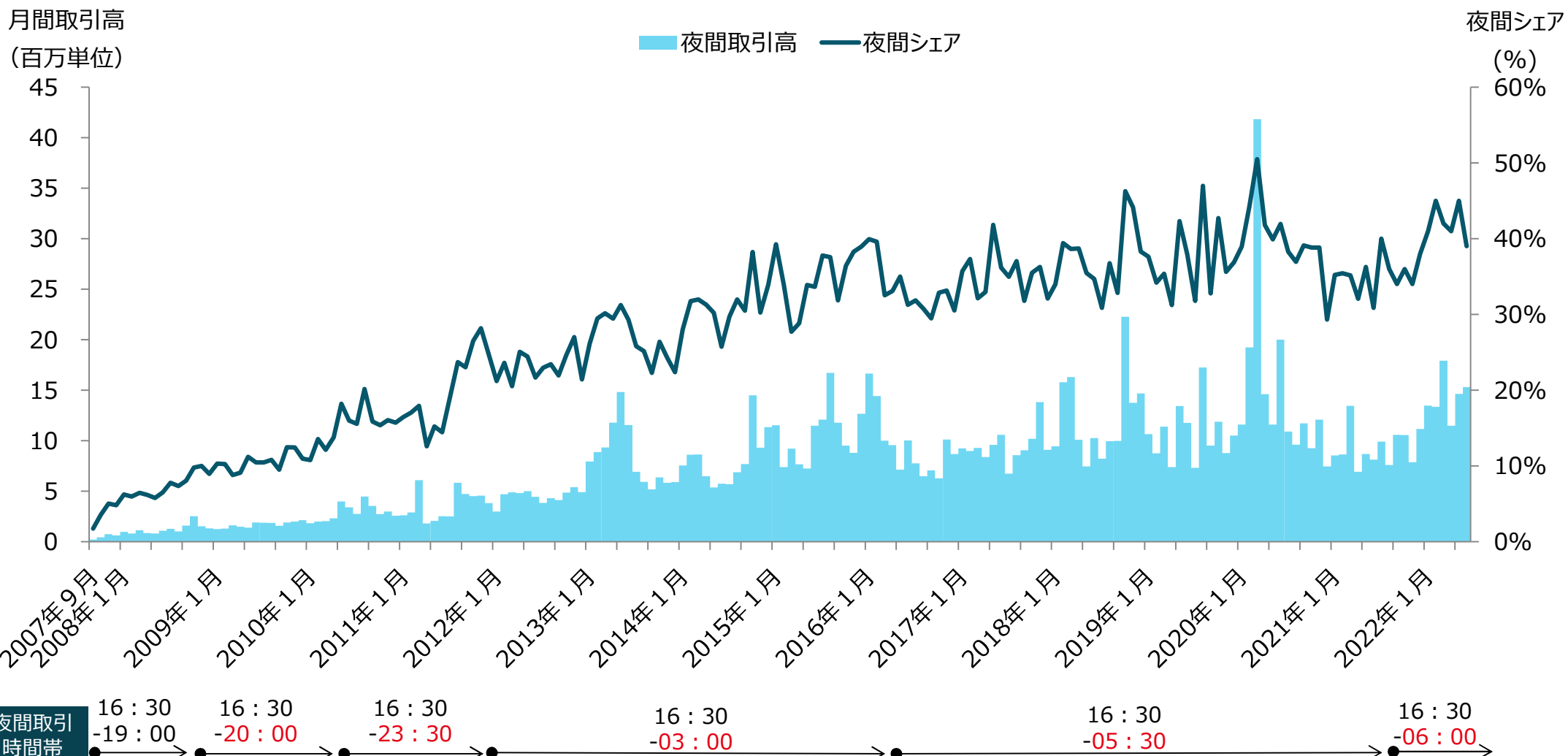
※取引高は各四半期の平均値、日経平均・日経VIは日足推移、表中の数字は各年度の平均取引高（単位は千単位）。p.4及びp.6の表も同様。 ※グラフデータは2022年6月末まで

デリバティブ市場（金融）の概観 – 夜間取引の活性化 –

- 2021年度の夜間取引高のシェア（37.6%）、合計夜間取引高（126百万単位）となり、夜間取引の活況が継続。

※ 2016年7月、取引時間を翌朝5：30まで延長し、米国の取引時間帯をほぼカバー。グローバルな政治経済イベントに即時に反応しながらの取引が可能に

※ 2021年9月、取引時間を翌朝6：00まで延長。



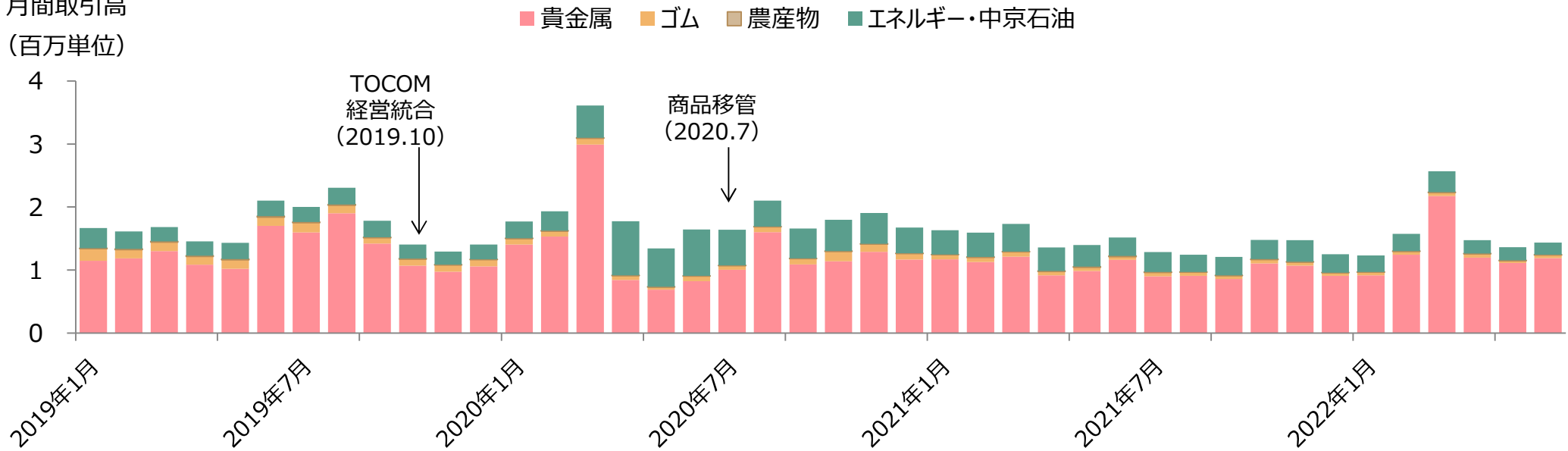
※グラフデータは2022年6月末まで

デリバティブ市場（コモディティ）の概観 – 総合取引所の活性化 –

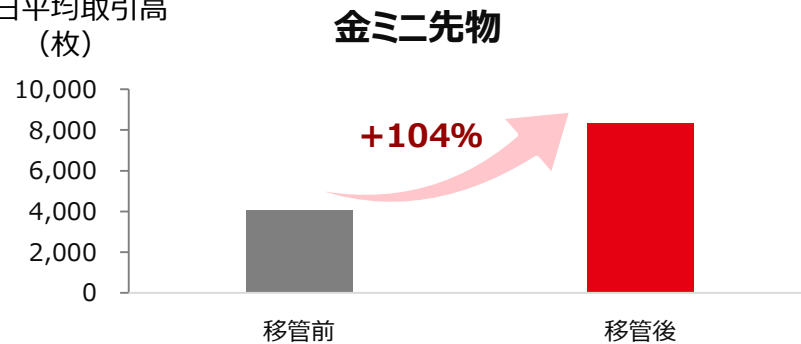
- 2021年度の取引高は1,692万単位となり、市場規模の縮小は続くものの、一部商品（金ミニ、白金ミニ等）については商品移管以降、取引拡大中。

- ※ 2019年3月に総合取引所の実現に向けた基本合意、2019年10月に日本取引所グループとTOCOMが経営統合。
- ※ 2020年7月、TOCOM上場商品の一部（貴金属、ゴム、農産物）をOSEに移管。
- ※ 2021年9月、CME原油先物を上場。
- ※ 2022年4月、LNG（プラッツJKM）先物を上場。

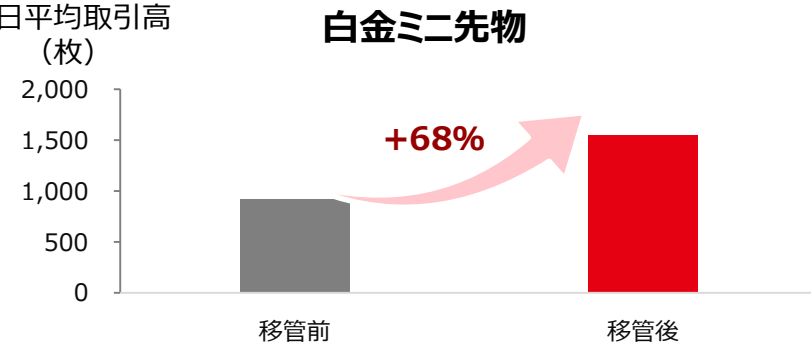
月間取引高
(百万単位)



一日平均取引高
(枚)



一日平均取引高
(枚)



※移管前は2019年1月1日から2020年7月22日、移管後は2020年7月27日から2022年6月30日までの数値。

市場活性化に向けた取組み

- 新デリバティブ取引システム（J-GATE3.0）稼働後、制度変更を継続的に実施。
- 今後、祝日取引の開始のほかマイクロ先物などの新商品を追加予定。
 - 投資の小口化の進展等を背景として、より細やかなリスク管理手段に対するニーズに応える商品を拡充。さらには、ESG関連や金利関連の新商品/制度を検討中

2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼J-GATE3.0稼働 <ul style="list-style-type: none"> – 取引時間の延長 – システム利便性の向上 – 新商品の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▼祝日取引の開始 (初回:秋分の日 9月23日 (金)) ▼超長期国債先物の取引単位変更 (額面 1 億円→ 1 千万円) ▼DAMS (デジタルアセットマーケット) への出資 <ul style="list-style-type: none"> ▼金ミニ/白金ミニの呼値の刻み縮小 (1 円刻み→0.5円刻み) ▼電力先物の本上場 ▼LNG先物の試験上場 	<ul style="list-style-type: none"> ▼日経225マイクロ先物 / ミニオプションの上場 ESG関連指数先物上場 金利関連市場の機能強化 ▼電力先物の立会外取引の時間延長 (夜間取引終了時刻19時→19時30分)

- 近年、日経225先物・オプションを取り巻く環境は変容。より細やかなリスク管理手段の提供とこれを通じた利用者の拡大を図る観点から、従来の商品よりも想定元本の小さい小口商品（日経225マイクロ先物・ミニオプション）を2023年度第1四半期に取引開始予定。

- － マイクロ先物は新規追加、ミニオプションは既存商品の制度変更（商品名含む）により開始。取引単位は、既存商品の1/10のサイズを設定。（マイクロ先物はミニの1/10）

現物投資の小口化

端株を扱うスマホ証券なども台頭

投資の小口化が進む現物市場にあわせたヘッジ手段の提供が必要

デリバティブの投資単位上昇

相場上昇等に伴う投資コスト増

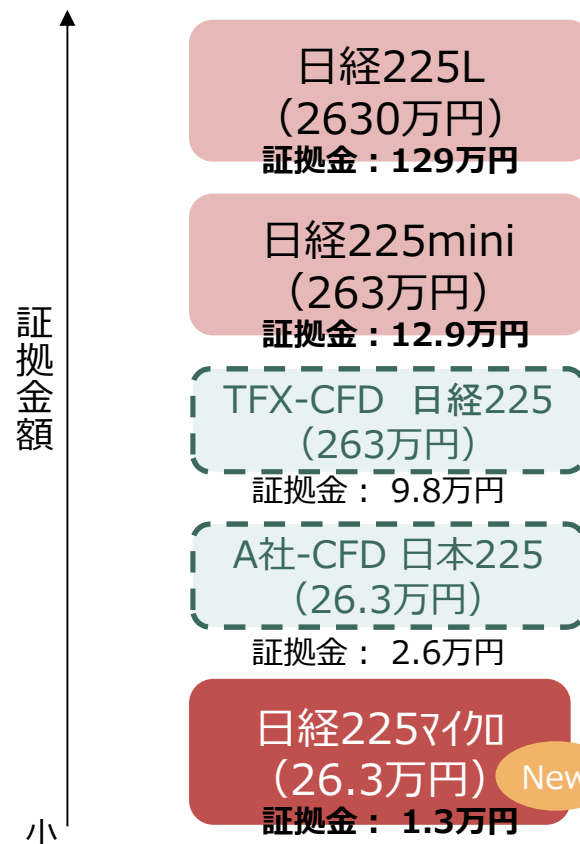
個人投資家を中心に、投資単位の上昇で取引がやりにくくなっているとの声

投資手法の多様化

類似・代替的な商品が台頭

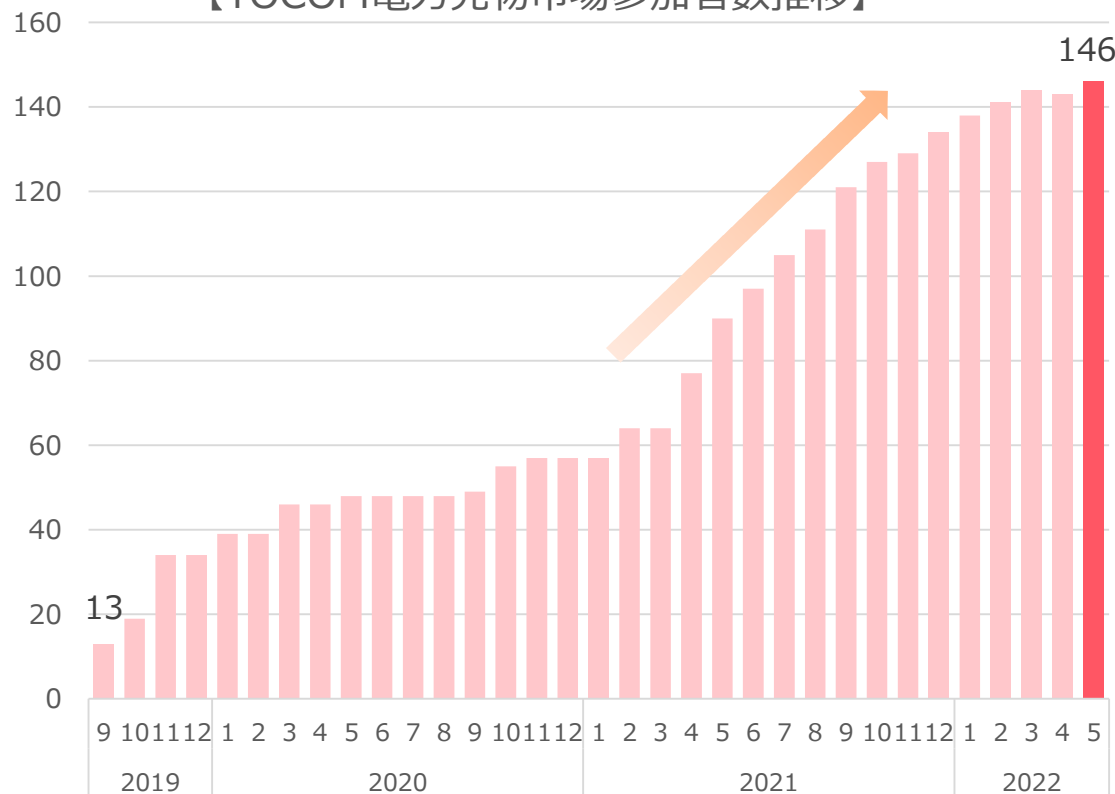
日経225ミニはエントリー商品とはみられなくなった現状

日経225マイクロ先物上場後の商品マッピング
大（括弧内は想定元本、2022年6月末時点）

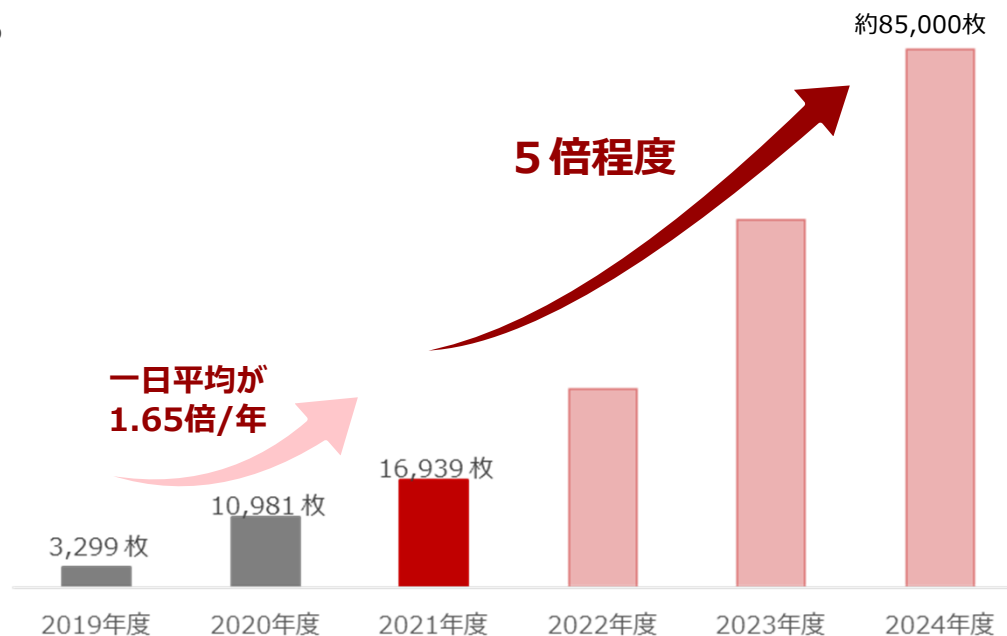


- 電力先物の参加者数は、昨年1月の電力価格高騰以降大幅に増加し、146社（5月末時点）まで拡大
- 取引高も、2019～21年度の一日平均は1.65倍/年ペースで拡大。経産省から「本上場」の認可を受けた今年4月には月間最高を記録。今後もこのペースで増加した場合、3年後には現在の5倍程度に拡大する可能性
 - 今後、更なる取引拡大に向け、商品設計の見直しや取引制度の改善等を推進。足元では、11月に立会外取引の時間延長を実施予定。
- また、液化天然ガス（LNG）を対象とした先物を4月に試験上場。電力会社などの事業会社に対して電力及び発電燃料の原油・LNGの先物取引の利用を働き掛けていく方針

【TOCOM電力先物市場参加者数推移】



【TOCOM電力先物の取引高拡大可能性】



※ 2019～21年度は電力先物4商品合計の取引高実績。
2022年度以降は4商品合計の予想取引高。
※ 取引高には最終決済分を含まない。

参考資料



(参考) デリバティブの祝日取引制度

- 祝日中のヘッジ取引機会提供による投資者の利便性の更なる向上及びそれを通じた我が国デリバティブ市場の競争力強化を図る観点から2022年9月を目途に祝日取引制度を導入予定。
- 2022年は、4日間（秋分の日 9/23(金)、スポーツの日 10/10(月)、文化の日 11/3(木)及び勤労感謝の日 11/23(水)）で実施予定

- **JGB先物・オプション及び有価証券オプションを除いた全商品**
- **土曜日・日曜日及び1月1日を除く全ての現休業日（年間19日程度）**
 - ✓ ただし、JPXの大規模システムリリース等のために取引を行わない日が必要である場合や、その他取引を行わないことが適当であると判断する場合は除く。
 - ✓ 毎年2月に翌年1年間の祝日取引の実施日（予定）を公表し、6月及び12月の各月において翌年の上半期及び下半期の実施日（確定）を公表。

年	区分	日本 (OSE・TOCOM)	アメリカ (CME)	イギリス (ICE Europe)	ドイツ (Eurex)	シンガポール (SGX)	香港 (HKEX)
2021	国民の休日	16日	11日	8日	9日	11日	17日
	取引所休業日	16日	全休:3日、半休:8日	3日	5日	1日	13日
祝日取引の有無		なし	あり	あり	あり	あり	あり
祝日取引の日数（2021）		0日	8日	5日	2日	7日	0日
自国株指数先物の祝日取引		なし	あり (S&P500)	なし (FTSE100)	あり (DAX)	あり (ST)	あり (MSCI China)
日本株指数先物の祝日取引		なし	あり (日経225、TOPIX)	あり (MSCI Japan)	あり (MSCI Japan)	あり (日経225)	あり (MSCI Japan)

※祝日取引の有無は、祝日の日中取引の有無（祝日前後の夜間取引は祝日取引に含まない）
 ※HKEXにおいては、2022年5月9日を初回として、祝日取引を実施開始。

※CMEを除き、休業日は完全休業日を記載
 ※Regional Holidayは考慮しない

(参考) 取引高上位20商品 (2021年度)

	商品	取引高	前年度比	備考
1	日経225mini	241,429,661	-8.5%	
2	日経225オプション	23,689,417	-6.8%	
3	TOPIX先物	23,495,425	-5.9%	
4	日経225先物	18,540,770	-17.5%	
5	ミニTOPIX先物	9,064,320	+9.7%	過去最高
6	長期国債先物	8,119,349	-14.1%	
7	金標準先物	6,672,239	-3.7%	
8	JPX日経インデックス400先物	3,762,898	-28.7%	
9	プラツドバイ原油先物	3,617,198	-41.0%	
10	白金標準先物	2,514,748	+35.4%	
11	東証マザーズ指数先物	2,449,830	+47.3%	過去最高
12	金ミニ先物	1,921,127	+8.3%	
13	有価証券オプション	1,875,101	+15.4%	過去2番目
14	東証REIT指数先物	855,712	-7.2%	
15	日経225Weeklyオプション	807,280	+38.9%	
16	金限日先物	795,251	-31.2%	
17	ゴム (RSS3) 先物	672,164	-35.1%	
18	TOPIXオプション	510,913	+96.0%	過去2番目
19	NYダウ先物	432,372	+26.6%	過去最高
20	白金ミニ先物	420,590	+72.5%	過去最高

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。